有 価 証 券 報 告 書

（証券取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　自　平成８年４月１日
（第20期）　至　平成９年３月31日

関 東 財 務 局 長 殿

平成９年６月30日提出

会　社　名　株 式 会 社 エ イ ジ ス

英　訳　名　ＡＪＩＳ　ＣＯ．，ＬＴＤ．

代表者の役職氏名　代表取締役社長　吉　原　克　巳

本店の所在の場所　東京都新宿区下落合１丁目５番10号　電話番号　０３（３３６７）８０２１

常務取締役
連 絡 者　総務部長　我　妻　　誠

もよりの連絡場所　同　上　電話番号　同　上

連 絡 者　同　上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名　称	所　在　地
日 本 証 券 業 協 会	東京都中央区日本橋兜町７番２号

（本書面の枚数　表紙共27枚）

4659/'97

目　　次

頁

第一部 企 業 情 報 …… 1
第1 会 社 の 概 況 …… 2
1．主要な経営指標等の推移 …… 2
2．会 社 の 沿 革 …… 3
3．資 本 金 の 推 移 …… 3
4．株 式 の 総 数 …… 4
5．株 式 の 状 況 …… 4
5の2．取締役又は使用人への譲渡及び利益による消却に係る自己株式の取得等の状況 …… 6
6．配 当 政 策 …… 6
7．株価及び株式売買高の推移 …… 7
8．役 員 の 状 況 …… 8
9．従 業 員 の 状 況 …… 10
第2 事 業 の 概 況 …… 12
1．会社の目的及び事業の内容 …… 12
2．経営上の重要な契約 …… 14
3．研 究 開 発 活 動 …… 14
第3 営 業 の 状 況 …… 15
1．概 況 …… 15
2．棚 卸 受 託 能 力 …… 16
3．棚 卸 受 託 実 績 …… 16
4．受注状況と棚卸受託計画 …… 16
5．販 売 実 績 …… 16
第4 設 備 の 状 況 …… 18
1．設 備 …… 18
2．設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画 …… 19
第5 経 理 の 状 況 …… 20
1．財 務 諸 表 …… 21
(1) 貸 借 対 照 表 …… 21
(2) 損 益 計 算 書 …… 23
(3) 利 益 処 分 計 算 書 …… 25
(4) 附 属 明 細 表 …… 31
2．主な資産・負債及び収支の内容 …… 35
[有価証券等の時価情報] …… 38
[先物為替予約の状況] …… 38
3．資 金 収 支 の 状 況 …… 39
4．そ の 他 …… 40
第6 企業集団等の状況 …… 41
1．企業集団等の概況 …… 41
2．企 業 集 団 の 状 況 …… 41
3．関連当事者との取引 …… 41
監 査 報 告 書
第7 株 式 事 務 の 概 要 …… 47
第8 参 考 情 報 …… 48
第二部 保証会社等の情報 …… 49

4659/'97

第一部　企　業　情　報

4659/'97

第1 会 社 の 概 況

1．主要な経営指標等の推移

最近５事業年度に係る主要な経営指標等の推移は次のとおりであります。

回次	第 16 期	第 17 期	第 18 期	第 19 期	第 20 期
決算年月	平成５年３月	平成６年３月	平成７年３月	平成８年３月	平成９年３月
売上高	2,451,665千円	2,787,298	2,999,408	3,364,501	4,112,557
経常利益	123,608千円	246,303	264,029	261,070	283,123
当期純利益	55,570千円	111,451	136,393	129,108	137,685
資本金	235,000千円	235,000	235,000	235,000	475,000
発行済株式総数	17,900株	17,900	17,900	3,580,000	4,080,000
純資産額	498,103千円	591,654	710,147	814,556	1,586,321
総資産額	1,056,076千円	1,233,353	1,265,611	1,337,673	2,208,242
自己資本比率	47.2%	48.0	56.1	60.9	71.8
１株当たり純資産額	27,826.98円	33,053.32	39,673.05	227.52	388.80
１株当たり配当額 （内１株当たり中間配当額）	1,000.00円 （－）	1,000.00 （－）	1,000.00 （－）	5.00 （－）	10.00 （－）
１株当たり当期純利益	3,104.49円	6,226.33	7,619.73	36.06	36.72
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益				－円	－
配当性向	32.21%	16.06	13.12	13.86	29.63
従業員数	176人	175	172	171	164

（注）１．売上高には消費税は含まれておりません。

２．平成７年８月10日付をもって、10,000円額面株式１株を50円額面株式200株に分割しております。
なお、第19期の１株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

３．当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近５連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

４．第19期以降の潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

５．第20期の１株当たり配当額10円には、株式公開記念配当５円が含まれております。

4659/'97

2．会　社　の　沿　革

年　　月	事　　項
昭和53年５月	実地棚卸サービスの提供を目的として、米国ジョセフ　ジェイ　マスコリーノ　アンドアソシエイツ　インコーポレーション（現マスコリーノ　インベントリサービス　インコーポレーション）と技術導入契約を締結し、東京都中央区日本橋室町１丁目８番地に、オール・ジャパン・インベントリ・サービス株式会社（資本金2,200万円）を設立
７月	東京都千代田区神田神保町３丁目７番地へ本社を移転、本社内に東京地区本部を設置
10月	金額棚卸システムのサービス提供を開始
昭和54年10月	大阪市淀川区に大阪地区本部を設置
昭和57年３月	東京都新宿区下落合１丁目５番10号へ本社を移転
５月	オール・ジャパン・インベントリ・サービス九州株式会社（現エイジス九州株式会社、福岡市中央区）とフランチャイズ契約を締結
昭和59年４月	株式会社エイジス札幌（現エイジス北海道株式会社、札幌市中央区）とフランチャイズ契約を締結
昭和62年４月	単品棚卸システムのサービス提供を開始
平成２年４月	営業体制強化のため、従来の東京、大阪２地区本部体制を６支店制に組織変更し仙台市青葉区に東北支店、千葉市中央区に関東支店、東京都新宿区に東京支店、横浜市神奈川区に神奈川支店、名古屋市千種区に名古屋支店、大阪市淀川区に大阪支店を設置
平成４年９月	エイジス四国株式会社（香川県高松市）との間にフランチャイズ契約を締結
平成６年４月	事業部を第一事業部（小型店対応）と第二事業部（大型店対応）に組織変更し、第二事業部の下に東京第二支店を設置
平成７年４月	群馬県高崎市に上信越支店を設置
平成８年８月	商号を株式会社エイジスに変更
平成８年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録

3．資　本　金　の　推　移

年　月　日	増　資　額	増資後資本金	摘　　要
平成８年11月28日	千円 240,000	千円 475,000	有償一般募集 入札による募集　350,000株 発行価格　960円　資本組入額　480円 払込金総額　473,480千円 入札によらない募集　150,000株 発行価格　1,240円　資本組入額　480円 払込金総額　186,000千円

4659/'97

4．株　式　の　総　数

種　　類	会社が発行する株式の総数	摘　　要
普　通　株　式	14,000,000株	
計	14,000,000株	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在（平成９年３月31日現在）	提出日現在（平成９年６月30日現在）		
	記名式額面株式（券面額50円）	普通株式	株 4,080,000	株 4,080,000	日本証券業協会	議決権を有しております。
	計		4,080,000	4,080,000		

5．株　式　の　状　況

(1) 所有者別状況

区　分	株式の状況（１単位の株式数1,000株）							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等（うち個人）	個人その他	計	
株主数	人 －	18	1	10	4 （ －）	299	332	
所有株式数	単位 －	424	9	68	359 （ －）	3,219	4,079	株 1,000
割合	% －	10.39	0.22	1.67	8.80 （ --）	78.92	100	

4659/'97

(2) 所有数別状況

区分	株式の状況								単位未満株式の状況
	1,000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上	計	
株主数	人 1	1	7	2	24	24	273	332	
割合	% 0.30	0.30	2.11	0.60	7.23	7.23	82.23	100	
所有株式数	単位 1,261	590	1,205	103	411	141	368	4,079	株 1,000
割合	% 30.91	14.46	29.54	2.53	10.08	3.46	9.02	100	

(3) 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		千株	%
斎藤茂昭	千葉市花見川区畑町597	1,261	30.91
斎藤陽子	千葉市花見川区畑町597	590	14.46
マスコリーノ インベントリサービス インコーポレーション (常任代理人 三洋証券株式会社)	米国カリフォルニア州アーケディア市フットヒル通り東54番地 (東京都中央区日本橋茅場町1－8－1)	296	7.25
エイジス従業員持株会	東京都新宿区下落合1－5－10	204	5.02
斎藤泰範	千葉市花見川区畑町597	180	4.41
斎藤昭生	千葉市花見川区畑町597	180	4.41
斎藤茂男	千葉市花見川区畑町597	120	2.94
斎藤美保子	千葉市花見川区畑町597	120	2.94
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北沢4－5－33	105	2.57
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1－2－1	84	2.06
計		3,140	76.98

(注) 1．上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。
住友信託銀行株式会社　105千株
安田信託銀行株式会社　66千株
2．前事業年度末現在主要株主であったマスコリーノ　インベントリサービス　インコーポレーションは、当事業年度では主要株主ではなくなりました。

4659/'97

(4) 議決権の状況

	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
発行済株式	一株	一株	4,079,000株	1,000株	

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	—	—	株 —	株 —	株 —	% —	
	計		—	—	—	—	

5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益による消却に係る自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

6. 配当政策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。安定的な経営基盤の確立に努めると同時に、配当につきましても安定的な配当を継続的に実施し、業績の進展状況に応じて、配当性向等を勘案のうえ、増配を行う方針であります。

この方針に基づき平成９年３月期は、平成９年６月27日開催の第20回定時株主総会において、配当金として１株につき普通配当５円、記念配当５円を行いました。

内部留保資金につきましては、教育・訓練設備の増強、情報関連機器の増設などの設備投資資金に充当する計画であります。

4659/'97

7．株価及び株式売買高の推移

	回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
最近5年間の事業年度別最高・最低株価	決算年月	平成5年3月	平成6年3月	平成7年3月	平成8年3月	平成9年3月
	最高	円 —	—	—	—	1,430
	最低	円 —	—	—	—	1,180

	月別	平成8年10月	11月	12月	平成9年1月	2月	3月
当事業年度中最近6箇月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	最高	円 —	1,300	1,390	1,380	1,430	1,400
	最低	円 —	1,180	1,230	1,250	1,300	1,200
	売買高	千株 —	378	511	98	166	79

（注）　最高・最低株価及び株式売買高は、日本証券業協会の公表のものであります。
なお、平成8年11月28日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価及び株式売買高については該当事項はありません。

4659/'97

8．役　員　の　状　況

役名及び職名	氏　　名 （生年月日）	略　　歴	所有株式数
取締役会長	津　留　正　樹 （昭和３年８月５日生）	昭和20年３月　都城中学校　卒業 昭和21年４月　株式会社第一新聞　入社 昭和25年８月　株式会社世界文化情報　入社 昭和38年５月　株式会社千葉薬品　入社 昭和47年７月　同社　取締役 昭和48年４月　同社　常務取締役 昭和62年４月　当社　入社 代表取締役専務 平成元年５月　当社　代表取締役副社長 平成３年２月　当社　代表取締役社長 平成６年６月　当社　取締役会長（現任）	千株 12
代表取締役社長	吉　原　克　巳 （昭和19年３月７日生）	昭和41年３月　東京大学　経済学部　卒業 昭和41年４月　商工組合中央金庫　入行 昭和52年７月　株式会社千葉薬品　入社 経営企画室長 昭和53年５月　当社　入社 取締役 昭和54年１月　当社　取締役　退任 昭和55年８月　株式会社千葉薬品　取締役 昭和59年９月　同社　常務取締役 昭和63年６月　株式会社イー・ピー・エル・ジャパン　入社 平成３年５月　北京紫金宮飯店　有限公司　総経理 平成５年６月　当社　入社 専務取締役 平成６年６月　当社　代表取締役社長（現任）	2
専務取締役 （システム開発部長）	芦　部　克　生 （昭和18年11月10日生）	昭和41年３月　拓殖大学　商学部　卒業 昭和41年４月　セイコーミシン株式会社　入社 昭和53年５月　当社　入社 昭和54年６月　当社　取締役 昭和57年10月　当社　取締役　東京地区本部長 平成２年５月　当社　常務取締役　事業部長 平成６年４月　当社　常務取締役　第一事業部長 平成８年６月　当社　専務取締役 第一事業部長兼第二事業部長 平成９年４月　当社　専務取締役　システム開発部長（現任）	11

4659/'97

役名及び職名	氏　　名 (生年月日)	略　　歴	所有株式数
常務取締役 (総務部長)	我妻　誠 (昭和17年10月1日生)	昭和40年3月　同志社大学　文学部　卒業 昭和40年4月　エヴァレット汽船株式会社　入社 昭和44年6月　松本観光株式会社　入社 昭和53年3月　株式会社千葉薬品　入社 昭和56年6月　当社　入社 昭和59年4月　当社　東京地区本部長 昭和61年9月　当社　オフィスディレクター 平成2年5月　当社　取締役　管理部長 平成6年4月　当社　取締役　総務部長 平成8年6月　当社　常務取締役　総務部長 (現任)	千株 11
取締役 (ｵﾍﾟﾚｰｼｮﾝ部長)	渡辺克己 (昭和31年11月18日生)	昭和50年3月　県立宮城工業高等学校　卒業 昭和52年4月　ニチメン石油株式会社　入社 昭和57年10月　当社　入社 昭和61年1月　当社　東京営業所長 平成元年3月　当社　仙台営業所長 平成2年5月　当社　東北支店長 平成5年6月　当社　取締役　東北支店長 平成9年4月　当社　取締役　オペレーション部長 (現任)	4
取締役 (ＦＣｻﾎﾟｰﾄ室長)	芳賀孝郎 (昭和9年8月9日生)	昭和33年3月　学習院大学　政経学部　卒業 昭和33年4月　株式会社ハガスキー　入社 昭和41年4月　同社　専務取締役 昭和45年4月　同社　代表取締役 平成5年1月　当社　入社 営業部長 平成6年6月　当社　取締役　営業部長 平成7月10月　当社　取締役　ＦＣサポート室長 (現任)	3
取締役 (営業部長)	鈴木行雄 (昭和13年5月7日生)	昭和36年3月　明治大学　商学部　卒業 昭和36年4月　株式会社北海道拓殖銀行　入行 昭和58年6月　同行　鴨居支店長 平成2年10月　池田不動産株式会社　入社 同社　取締役副社長 平成3年6月　同社　代表取締役社長 平成6年5月　当社　入社 営業企画室長 平成8年6月　当社　取締役　営業部長（現任）	1

4659/'97

役名及び職名	氏名 （生年月日）	略歴	所有株式数
取締役 社長室長兼 神奈川第二 営業所長	斎藤昭生 （昭和42年10月25日生）	平成３年３月　東京工業大学　理学部　卒業 平成６年１月　ｼﾞｮｾﾌ ｼﾞｪｲ ﾏｽｺﾘｰﾉ ｱﾝﾄﾞ ｱｿｼｴｲﾂ ｲﾝｺｰﾎﾟﾚｰｼｮﾝ　入社 平成７年２月　当社　入社 平成８年６月　当社　取締役 平成９年４月　当社　取締役　社長室長兼神奈川第二営業所長（現任）	千株 180
常勤監査役	鎌田陽一 （昭和28年９月20日生）	昭和51年３月　日本大学　生産工学部　卒業 昭和52年１月　株式会社千葉薬品　入社 昭和53年５月　当社　入社 昭和56年６月　当社　大阪地区本部長 平成２年５月　当社　取締役　事業部副部長 平成４年４月　当社　取締役　業務部長 平成６年４月　当社　取締役　第二事業部長 平成８年６月　当社　常勤監査役（現任）	11
監査役	安田登 （昭和12年５月13日生）	昭和35年３月　千葉大学　薬学部　卒業 昭和35年４月　塩野義製薬株式会社　入社 昭和44年７月　株式会社千葉薬品　入社 昭和56年６月　同社　ＳＭ事業部商品部長 昭和57年８月　同社　常務取締役 昭和61年８月　同社　専務取締役 平成８年６月　当社　監査役（現任）	3
計	10名		238

９．従業員の状況

（1）従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

性別	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男子	150 人	32.1 才	6.8 年	374,597 円
女子	14	28.1	3.9	298,732
計	164	31.8	6.6	368.040

（注）１．平均給与月額は、平成９年３月分の税込支払給与額の平均であり、基準外賃金を含み賞与は含んでおりません。

２．当社は上記従業員の他、嘱託社員487名（１日８時間勤務として計算した直近１年間の平均人員数）を雇用しております。

３．従業員の定年は、満55才に達した月の末日としております。

4659/'97

(2) 労働組合の状況

a．名　　称　エイジス　ユニオン
b．上部団体名　ゼンセン同盟　流通部会
c．結成年月日　昭和58年10月４日
d．組合員数　113名
e．労使関係　労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

4659/'97

第２　事　業　の　概　況

１．会社の目的及び事業の内容

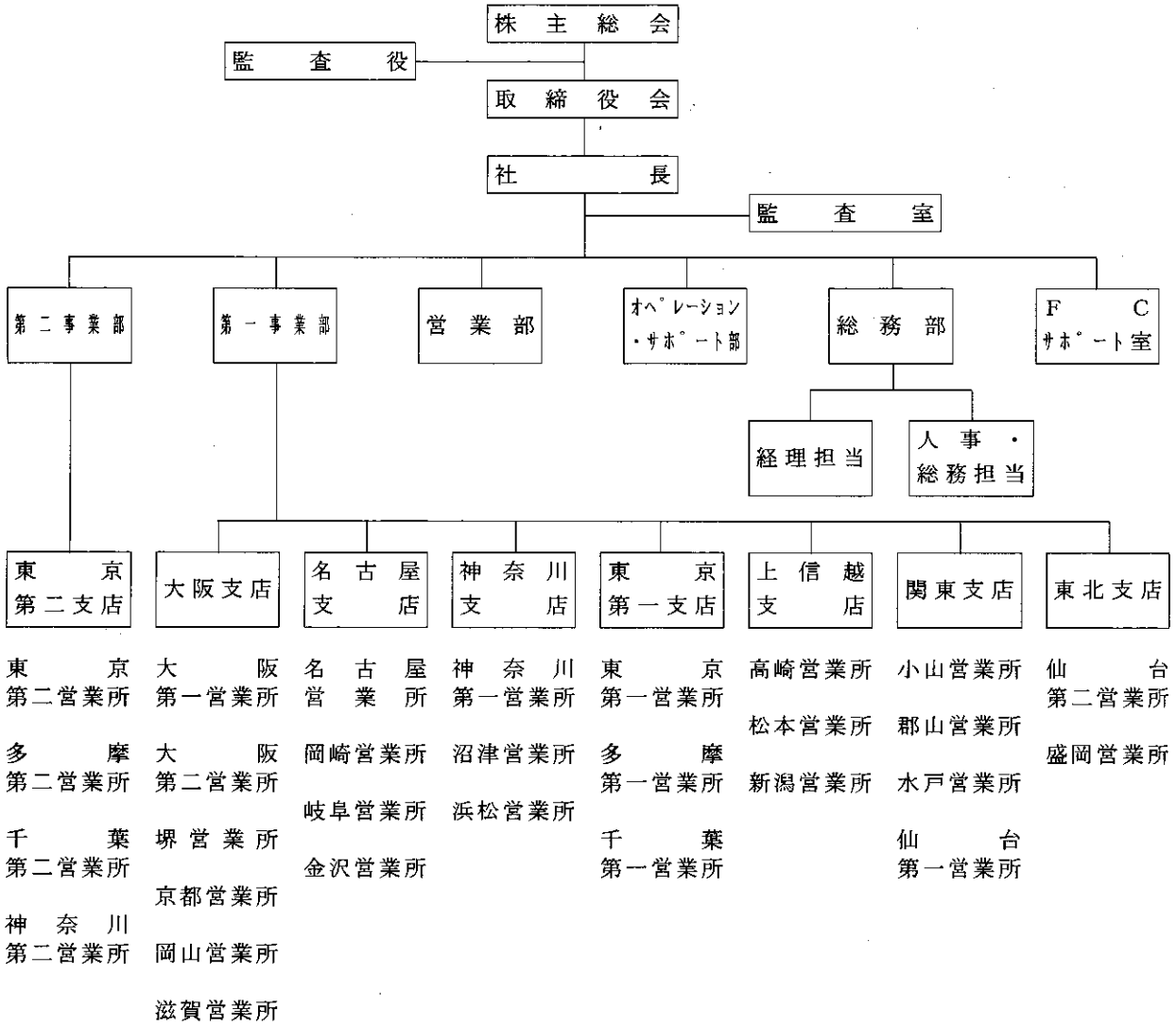
(1) 会　社　の　目　的

１．実地棚卸サービスの提供
２．コンピューターによる資産棚卸システムのハード及びソフトの開発と実施
３．マーケティングデータの提供と分析
４．商品販売時点情報管理システムのハード及びソフトの販売及び運用の支援
５．上記サービスにかかわるフランチャイズ加盟店への技術の提供と指導
６．実地棚卸サービスにかかわる機械、器具の卸・小売り・リース及び輸出入
７．損害保険代理業務
８．前各号に付随する一切の業務

(2) 事　業　の　内　容

経　営　組　織　図

（平成９年３月31日現在）



（注）　平成９年４月１日付をもって、次のとおり組織機構の改正を行っております。

１．第一事業部と第二事業部を統合し、オペレーション部とする。
２．社長室を新設する。
３．オペレーション・サポート部をシステム開発部と改称する。
４．大阪支店を関西支店と改称する。

4659/'97

当社は、主としてコンビニエンスストア、スーパーマーケット、ホームセンター、ドラッグストア、ディスカウントストア、書店、各種専門店等の流通業の商品在庫について実地棚卸作業の代行業務を請負うほか、収集した棚卸データを加工して提供することを主たる事業としております。また、営業展開については直営のほか、北海道、四国、九州の各地区についてはフランチャイズ制をとっており、フランチャイジーに対して経営情報・ノウハウの提供を行うことにより対価としてロイヤリティ収入を得ています。

当社の主要顧客である流通業界、とりわけチェーンストアにおいては、消費構造の変化に対応した商品政策、価格政策、店舗運営政策が実施され、ローコストオペレーション体制を構築する経営努力がなされてきました。しかし、実地棚卸作業については経営管理上極めて重要な意味を持つにもかかわらず、一般的に不慣れな従業員等が行うため、正確かつ迅速な実地棚卸データの収集は困難であり、また、結果として高コストを生ずる状況にありました。

当社はこうした状況を踏まえ、顧客のローコストオペレーション体制を側面から支援するという経営方針のもと、正確かつ迅速な実地棚卸データを、より低コストで提供することを目的として事業活動を行って参りました。具体的には、訓練された棚卸のプロフェッショナルが売上の機会損失が生じない閉店後あるいは休業日等に店舗を訪問し、棚卸専用機器を使用して自社棚卸よりはるかに高い生産性で作業を行います。作業が終了するとその場で棚卸結果の報告書を提出するため、顧客は速やかに経営上の判断に活かすことが可能となります。

当社の「正確・迅速・低コスト」の棚卸サービスが流通業界に受け入れられ、平成９年３月末現在における全国の営業所数は当社29カ所、フランチャイジー３社で19カ所、平成９年３月期における実地棚卸受託店舗数は、当社は延47,747店舗、フランチャイジー３社は延21,544店舗に至っております。

最近の品目別売上高構成比率は、次のとおりであります。

区分＼期別		売上高構成比率	
		第19期（自 平成７年４月１日 至 平成８年３月31日）	第20期（自 平成８年４月１日 至 平成９年３月31日）
		%	%
棚卸受託収入	コンビニエンスストア	40.4	36.0
	スーパーマーケット	21.8	18.7
	ホームセンター、ドラッグストア、ディスカウントストア	5.9	7.5
	書店	14.5	13.7
	その他	15.4	22.0
	小計	98.0	97.9
ロイヤリティ収入		2.0	2.0
その他の収入		0.0	0.1
合計		100.0	100.0

（注）１．棚卸受託収入のその他は、上記四業態の範疇に属さない業種・業態でその主なものはG.M.S（General Merchandise Store　大衆実用品のうち、新機能開発品主力の総合店）専門店チェーン及び酒のディスカウントストアなどであります。

２．その他の収入はカスタマーサービスチェック等であります。

(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

4659/'97

2．経営上の重要な契約

(1) 技術導入契約

相手先	国名	契約の内容	契約期間
ﾏｽｺﾘｰﾉ ｲﾝﾍﾞﾝﾄﾘ ｻｰﾋﾞｽ ｲﾝｺｰﾎﾟﾚｰｼｮﾝ	米国	1．棚卸業務において使用される機器についての新たな開発・改良に関する情報の提供 2．改良された機器の使用方法、棚卸及びその処理上の手順についての新たな技術の供与 3．棚卸業務においてマスコリーノ社が用いている方法及び様式の使用 4．当社を運営する上で有益な業務情報の提供 5．棚卸作業と棚卸評価システムについてのすべての開発・変更・修正・改良・援助の提供 6．日本国内及び東アジアで独占的に棚卸事業を展開する権利の供与	平成3年4月1日より3年間 以降1年ごとの自動更新

（注）　上記についてはロイヤリティとして毎年定額を支払っております。

(2) フランチャイズ契約

相手先	国名	契約の内容	契約期間
エイジス九州株式会社	日本	当社が開発した棚卸作業手順及び棚卸システムを九州全域、沖縄県、広島県及び山口県において独占的に使用する権利の供与	昭和57年5月20日より年間継続契約
エイジス北海道株式会社	日本	当社が開発した棚卸作業手順及び棚卸システムを北海道全域において独占的に使用する権利の供与	昭和59年4月6日より年間継続契約
エイジス四国株式会社	日本	当社が開発した棚卸作業手順及び棚卸システムを四国全域において独占的に使用する権利の供与	平成4年9月1日より年間継続契約

（注）　上記についてはロイヤリティとして売上高の一定率及び契約に定めた定額を受け取っております。

3．研究開発活動

該当事項はありません。

4659/'97

第３　営　業　の　状　況

１．概　　況

(1) 第19期（自平成７年４月１日　至平成８年３月31日）

当期におけるわが国経済は、春先の急激な円高の進行、株価の低迷により、景気は回復基調から足踏み状態となり、後退懸念が高まるなか公定歩合の引き下げ、公共投資追加を中心とした景気浮揚策が打ち出されましたが、回復力は乏しいまま推移致しました。

このような厳しい状況のなかで、当社はチェーンストア各社が取り組まれているローコストオペレーションを側面からお手伝いするという経営姿勢を堅持し、お客様に受け入れていただける料金で棚卸サービスが提供できる企業体質作りに注力して参りました。そのために東北支店管轄下に仙台第二営業所を、大阪支店管轄下に大阪第二営業所を設置し、大型店オペレーションの対応能力をアップさせました。

営業面では営業担当者の教育の強化と人員の増強を行い、コンビニエンスストア以外のチェーンストアの獲得を積極的に推進しました。特に首都圏でのシェアアップを図るために、本社と東京第二支店とがタイアップして集中的な営業活動を実施し、大きな成果を上げることが出来ました。

また、新しい商品として開発した「ゴンドラ生産性測定サービス」は株式会社船井総合研究所とのタイアップが実現し、拡販体制ができあがりました。「プライスチェックシステム」は、新店オープン時のスキャンチェックサービスへと、その適用範囲を拡大することが出来るようになりました。

新規売上高の面では、株式会社ローソンの受託件数減をカバーするだけの売上高を確保することが出来ましたが、閑散期におけるコンビニエンスストアの売上減により、繁忙期の売上高との差が一層拡大致しました。

以上の結果、当期の営業成績は、売上高33億64百万円（前期比12.2%増）、経常利益２億61百万円（前期比1.1%減）、当期純利益１億29百万円（前期比5.3%減）となりました。

(2) 第20期（自平成８年４月１日　至平成９年３月31日）

当期におけるわが国経済は、超低金利政策や円高是正、設備投資の増加などにより、景気回復への動きは持続したものの、期の半ばから公共投資の息切れや金融不安による株式市場の低迷から、景気は一進一退を繰り返し、自律回復には至りませんでした。

流通業界におきましては、消費構造が一段と変化し、消費者は用途別の消費行動をとり、各企業はそれに対応した業態の開発や商品開発に注力しております。

このような状況のなかで、当社はチェーンストア各社が取り組まれているローコストオペレーションを側面からお手伝いするという経営姿勢を当期も堅持し、実地棚卸業務の外注化の促進に努力して参りました。

特記事項としましては、大手Ｇ.Ｍ.Ｓチェーンとの折衝に成功し、棚卸スケジュールの分散化と夜間棚卸が実現し、前期比で２億５千万円の売上増加となりました。

コンビニエンスストアの棚卸におきましては、精度の向上、マナーの徹底に力を注ぎ、株式会社ローソンの受託件数減を最小限にとどめることに成功し、その他コンビニエンスチェーンにおけるシェアアップに努めました結果、前期比で8.8%増、１億２千万円の売上増加となりました。

また、店舗の大型化、多店舗化が一段と進展しているドラッグストア、ホームセンターのチェーン獲得にも大きな成果が現われ、前期比55.0%増、１億円強の売上増加となりました。

当期は大型店チェーンの受注により繁忙期（１月・２月・７月・８月）における売上が急増し、それに対応するために嘱託スーパーバイザーの育成にも力を注ぎ、成功裡に乗り切ることができました。

しかしながら、大手コンビニエンスストアチェーンの棚卸システムの変更により、一時的に人件費が増大したために売上総利益率が若干低下いたしました。

以上の結果、当期の営業成績は、売上高41億12百万円（前期比22.2%増）、経常利益２億83百万円（前期比8.4%増）、当期純利益１億37百万円（前期比6.6%増）となりました。

（当社が対処すべき課題）

① 前期に引き続き大型店棚卸の拡大に努めます。

② 売上の変動に対応した柔軟な体制をさらに強化します。そのために嘱託社員の短期戦力化に全力を注ぎます。

③ 売上の季節変動の波を小さくするために、お客様の決算月に左右されない「管理棚卸」及び「ニューサービス」の販売を積極的に行います。

④ 棚卸スケジュールの編成と人員の確保をより容易に行うために、支店を統廃合し、より広域をカバーする営業網をつくりあげます。

4659/'97

⑤ 棚卸現場で発生する問題やお客様からの要求に迅速に対応し、同時に営業所の管理業務を軽減するために支店機能を強化します。
⑥ 年々比重の高まるS.K.U.棚卸の生産性向上に取り組みます。
⑦ 中・長期対策としましては、若年労働力の減少傾向に対応するために、主婦や中高年、外国人を活用する体制作りに着手します。

2. 棚卸受託能力

当社の事業内容は、実地棚卸サービス等の役務提供を主体としており、機械設備に基づく生産と異なり、棚卸受託能力を画一的に表示することは困難でありますので、棚卸受託能力の記載は行っておりません。

3. 棚卸受託実績

1店あたりの棚卸料金は受託する店舗の規模、在庫金額によって異なりますが、棚卸受託実績を店舗数で記載すると以下の様になります。

(単位：店舗)

区分＼期別	第19期 (自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日)	第20期 (自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日)
コンビニエンスストア	32,171	34,317
スーパーマーケット	4,781	5,113
ホームセンター、ドラッグストア、ディスカウントストア	843	1,188
書店	2,160	2,446
その他	4,070	4,683
合計	44,025	47,747

(注) 上記の店舗数は棚卸受託回数を意味しております。

4. 受注状況と棚卸受託計画

該当事項はありません。

5. 販売実績

(1) 販売方法

当社の棚卸サービスはすべてユーザーに直接販売しております。

(2) 販売実績

(単位：千円)

区分＼期別		第19期 (自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日)	第20期 (自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日)
棚卸受託収入	コンビニエンスストア	1,360,060	1,480,111
	スーパーマーケット	732,729	769,519
	ホームセンター、ドラッグストア、ディスカウントストア	199,324	308,981
	書店	486,400	561,052
	その他	518,095	905,890
	小計	3,296,609	4,025,555
ロイヤリティ収入		66,030	82,698
その他の収入		1,861	4,303
合計		3,364,501	4,112,557

4659/'97

（注）１．販売数量については取扱品目が多岐にわたり表示が困難であるため記載を省略しております。
２．上記金額には、消費税は含まれておりません。
３．棚卸受託収入のその他は、上記四業態の範疇に属さない業種・業態でその主なものはG.M.S専門店チェーン及び酒のディスカウントストアなどであります。
４．その他の収入はカスタマーサービスチェックであります。
５．販売実績の地域別割合は、次のとおりであります。

期別 / 地域	第19期 構成比	第20期 構成比
	%	%
東北地方（青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島）	12.8	13.7
関東地方（茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・神奈川・東京）	39.5	40.1
上信越地方（新潟・山梨・長野）	6.4	6.2
北陸地方（富山・石川・福井）	3.2	3.7
東海地方（岐阜・静岡・愛知・三重）	19.0	18.9
近畿地方（滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山）	16.9	14.9
中国地方（鳥取・島根・岡山）	2.2	2.5
合計	100.0	100.0

(3) 主要顧客別売上状況

（単位：千円）

期別 / 相手先	第19期（自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日） 金額	総販売実績に対する割合	第20期（自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日） 金額	総販売実績に対する割合
		%		%
㈱セブン-イレブン・ジャパン	472,952	14.1	521,539	12.7
合計	472,952	14.1	521,539	12.7

（注）　上記金額には、消費税は含まれておりません。

4659/'97

第４　設　備　の　状　況

１．設　　備

(1) 設備投資等の概要

当期は重要な設備投資はありません。

なお、当期中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

(2) 事業所別設備の状況

事業所（所在地）		事業内容	土地		建物		構築物	器具及び備品	投下資本合計	従業員数
			面積	金額	面積	金額				
			㎡	千円	㎡	千円	千円	千円	千円	名
営業設備	本社（東京都新宿区）	全社総括及び営業業務	－	－	(393)	1,631	－	23,659	25,291	23 (1)
	東北支店（仙台市青葉区）	管理及び営業業務	－	－	(329.46)	－	－	4,074	4,074	13 (41)
	上信越支店（群馬県高崎市）	管理及び営業業務	－	－	(324.14)	－	－	822	822	14 (35)
	関東支店（栃木県小山市）	管理及び営業業務	－	－	(234.16)	－	－	903	903	16 (59)
	東京第一支店（東京都新宿区）	管理及び営業業務	－	－	(227.76)	－	－	1,103	1,103	10 (46)
	東京第二支店（東京都新宿区）	管理及び営業業務	[315] 891	140,400	64.59 (471.11)	3,201	241	8,870	152,713	19 (114)
	神奈川支店（横浜市神奈川区）	管理及び営業業務	－	－	(226.97)	－	－	513	513	14 (42)
	名古屋支店（名古屋市東区）	管理及び営業業務	－	－	(493.48)	－	－	8,427	8,427	23 (78)
	関西支店（大阪市淀川区）	管理及び営業業務	－	－	(563.42)	－	－	3,927	3,927	32 (71)
その他の設備	厚生施設（長野県北佐久郡軽井沢町）	保養施設	44.75	3,500	44.75	1,978	－	－	5,478	－
合計			[315] 935.75	143,900	109.34 (3,263.52)	6,811	241	52,302	203,255	164 (487)

（注）１．投下資本の金額は帳簿価額であります。

２．建物面積の（　）内は賃借中のもので、外書で表示しております。なお、借上住宅等の賃借物件の面積は表示しておりません。

３．従業員数の（　）内は嘱託社員数であり外書で表示しております。

４．支店にはその統括下にある営業所を含んで表示しております。

「第二部　企業情報　第２　事業の概況」の経営組織図をご参照下さい。

５．土地面積の［　］内は賃貸中のもので、内書で表示しております。

4659/'97

6．リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘要
事務用機器	20セット	5年～7年	16,679千円	74,851千円	所有権移転外ﾌｧｲﾅﾝｽ・ﾘｰｽ
車両運搬具	152台	4年	43,576千円	241,680千円	オペレーティング・リース
社内オンライン設備	1セット	5年	7,961千円	2,391千円	所有権移転外ﾌｧｲﾅﾝｽ・ﾘｰｽ

2．設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

事業所別	設備の内容	必要性	予算金額	既支払額	今後の所要額	着手	完成予定	完成後の生産能力
			千円	千円	千円			
名古屋支店	土地・建物の取得	営業拡大のための施設充実	350,000	－	350,000	平成9年10月	平成10年3月	－
東北支店	土地・建物の取得	営業拡大のための施設充実	311,000	－	311,000	平成9年10月	平成10年3月	－
合計			661,000	－	661,000			

（注）1．今後の所要資金661,000千円については、平成8年11月28日に実施した有償一般募集増資（調達資金618,812千円）による調達資金及び自己資金42,188千円を充当いたします。

2．上記の金額には消費税は含まれておりません。

4659/'97

第５　経　理　の　状　況

１．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

２．当社は、第19期事業年度（平成７年４月１日から平成８年３月31日まで）及び第20期事業年度（平成８年４月１日から平成９年３月31日まで）の財務諸表について、証券取引法第193条の２の規定に基づき、朝日監査法人の監査を受け、「第７　株式事務の概要」の直前のとおり監査報告書を受領しております。

なお、第19期事業年度に係る監査報告書は、平成８年11月１日提出の有価証券届出書にとじ込まれたものの写しを利用しております。

4659/'97

1．財　務　諸　表

(1) 貸　借　対　照　表

（単位：千円）

期別 / 科目	第19期（平成8年3月31日現在） 金額		構成比	第20期（平成9年3月31日現在） 金額		構成比
（資産の部）			%			%
Ⅰ 流動資産						
1．現金及び預金		349,183			409,667	
2．受取手形 ※3		2,259			—	
3．売掛金		528,788			599,074	
4．有価証券		32,886			663,042	
5．貯蔵品		15,107			31,784	
6．前払費用		20,419			23,735	
7．その他		13,972			25,335	
8．貸倒引当金		△ 3,193			△ 3,696	
流動資産合計		959,424	71.7		1,748,944	79.2
Ⅱ 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1．建物 ※1	15,367			14,422		
減価償却累計額	7,318	8,048		7,610	6,811	
2．構築物	1,359			1,359		
減価償却累計額	1,055	303		1,117	241	
3．器具及び備品	51,670			73,375		
減価償却累計額	39,259	12,410		21,072	52,302	
4．土地 ※1		143,900			143,900	
有形固定資産合計		164,663	12.3		203,255	9.2
(2) 無形固定資産						
1．電話加入権		9,385			9,905	
無形固定資産合計		9,385	0.7		9,905	0.5
(3) 投資その他の資産						
1．投資有価証券		18,192			14,541	
2．従業員長期貸付金		1,103			1,442	
3．敷金保証金		100,561			113,263	
4．会員権		68,631			68,631	
5．破産債権等		2,672			2,250	
6．長期前払費用		8,686			3,770	
7．その他		5,938			16,896	
8．貸倒引当金		△ 1,586			△ 1,770	
投資その他の資産合計		204,200	15.3		219,025	9.9
固定資産合計		378,249	28.3		432,186	19.6
Ⅲ 繰延資産						
1．新株発行費		—			27,111	
繰延資産合計		—	—		27,111	1.2
資産合計		1,337,673	100.0		2,208,242	100.0

4659/'97

（単位：千円）

科目＼期別	第19期（平成8年3月31日現在）			第20期（平成9年3月31日現在）		
	金額		構成比	金額		構成比
（負債の部）			%			%
Ⅰ 流動負債						
1．短期借入金 ※1		66,000			72,000	
2．未払金		213,360			285,163	
3．未払法人税等		68,475			76,248	
4．未払事業税		17,175			—	
5．未払事業税等		—			21,491	
6．未払消費税		22,907			30,414	
7．未払費用		1			90	
8．前受金		30			261	
9．預り金		14,502			4,128	
10．賞与引当金		110,100			108,700	
11．仮受金		1,714			12,777	
流動負債合計		514,268	38.4		611,276	27.7
Ⅱ 固定負債						
1．退職給与引当金		8,726			10,542	
2．その他		122			102	
固定負債合計		8,848	0.7		10,644	0.5
負債合計		523,117	39.1		621,920	28.2
（資本の部）						
Ⅰ 資本金 ※2		235,000	17.6		475,000	21.5
Ⅱ 資本準備金		70,000	5.2		489,480	22.2
Ⅲ 利益準備金		11,500	0.9		14,500	0.6
Ⅳ その他の剰余金						
1．任意積立金						
別途積立金	310,000	310,000		410,000	410,000	
2．当期未処分利益		188,056			197,341	
その他の剰余金合計		498,056	37.2		607,341	27.5
資本合計		814,556	60.9		1,586,321	71.8
負債・資本合計		1,337,673	100.0		2,208,242	100.0

4659/'97

(2) 損 益 計 算 書

(単位：千円)

科目 \ 期別	第19期 (自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日)			第20期 (自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日)		
	金額		百分比	金額		百分比
			%			%
Ⅰ 売上高						
1．棚卸受託収入	3,296,609			4,025,555		
2．ロイヤルティ収入	66,030			82,698		
3．その他の収入	1,861	3,364,501	100.0	4,303	4,112,557	100.0
Ⅱ 売上原価		2,216,321	65.9		2,727,605	66.3
売上総利益		1,148,180	34.1		1,384,952	33.7
Ⅲ 販売費及び一般管理費						
1．役員報酬	51,504			74,223		
2．給料手当	297,407			310,368		
3．賞与	53,230			59,859		
4．賞与引当金繰入額	37,470			39,140		
5．退職給与引当金繰入額	686			1,277		
6．法定福利費	32,069			46,100		
7．福利厚生費・退職年金掛金	36,239			58,290		
8．貸倒引当金繰入額	2,954			2,252		
9．旅費交通費	79,995			86,969		
10．事業税等	33,348			37,596		
11．減価償却費	11,845			14,785		
12．支払手数料	54,799			62,198		
13．賃借料	96,565			101,895		
14．その他	101,408	889,526	26.4	174,105	1,069,064	26.0
営業利益		258,654	7.7		315,887	7.7
Ⅳ 営業外収益						
1．受取利息	594			615		
2．有価証券利息	863			1,097		
3．受取配当金	243			244		
4．有価証券売却益	—			63		
5．賃貸収入	3,745			3,036		
6．貯蔵品売却収入	—			1,403		
7．雑収入	1,558	7,004	0.2	1,594	8,056	0.2
Ⅴ 営業外費用						
1．支払利息割引料	2,125			1,312		
2．有価証券売却損	857			—		
3．有価証券評価損	—			4,264		
4．株式公開費用	—			20,400		
5．新株発行費償却	—			13,555		
6．賃貸手数料等	1,016			1,004		
7．雑損失	588	4,588	0.1	282	40,820	1.0
経常利益		261,070	7.8		283,123	6.9

4659/'97

（単位：千円）

科目 ＼ 期別	第19期（自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日）			第20期（自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日）		
	金額		百分比	金額		百分比
			%			%
Ⅵ 特別利益						
1．貸倒引当金戻入額	102	102	0.0	—	—	—
Ⅶ 特別損失						
1．固定資産除却損 ※1	—	—	—	3,404	3,404	0.1
税引前当期純利益		261,173	7.8		279,718	6.8
法人税及び住民税		132,064	4.0		142,033	3.5
当期純利益		129,108	3.8		137,685	3.3
前期繰越利益		58,947			59,656	
当期未処分利益		188,056			197,341	

売上原価明細書

（単位：千円）

科目 ＼ 期別	第19期（自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日）		第20期（自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
Ⅰ 労務費 ※1	1,626,333	73.4	2,015,739	73.9
Ⅱ 経費 ※2	589,987	26.6	711,865	26.1
当期売上原価	2,216,321	100.0	2,727,605	100.0

（脚注）

第19期（自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日）	第20期（自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日）
原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	原価計算の方法は、個別原価計算によっております。
※1．労務費には、次のものが含まれております。	※1．労務費には、次のものが含まれております。
賞与引当金繰入額 72,630千円	賞与引当金繰入額 69,560千円
退職給与引当金繰入額 330千円	退職給与引当金繰入額 2,582千円
※2．経費の主な内訳は、次のとおりです。	※2．経費の主な内訳は、次のとおりです。
旅費交通費 155,780千円	旅費交通費 177,933千円
通信運搬費 45,114千円	通信運搬費 50,053千円
消耗品費 46,981千円	消耗品費 82,472千円
減価償却費 2,526千円	減価償却費 6,358千円
賃借料 286,572千円	賃借料 321,078千円

4659/'97

(3) 利益処分計算書

(単位：千円)

期別 / 科目	第19期 (株主総会承認日 平成8年6月25日) 金額		第20期 (株主総会承認日 平成9年6月27日) 金額	
Ⅰ 当期未処分利益		188,056		197,341
Ⅱ 利益処分額				
1．利益準備金	3,000		8,000	
2．配当金	17,900		40,800	
3．役員賞与金	7,500		33,000	
(うち監査役賞与金)	(—)		(4,000)	
4．任意積立金				
別途積立金	100,000	128,400	60,000	141,800
Ⅲ 次期繰越利益		59,656		55,541

4659/'97

重要な会計方針

期別 / 項目	第19期（自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日）	第20期（自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日）
1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (2) 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法	(1) 取引所の相場のある有価証券 同左 (2) 取引所の相場のない有価証券 同左
2．たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 同左
3．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 (2) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 長期前払費用 同左
4．繰延資産の処理方法	――――	新株発行費：商法の規定に基づく最長期間（3年間）で毎期均等償却しております。 新株発行費は、第15期事業年度では、支出時に全額費用として処理しておりましたが、資金調達の大型化に伴い、調達資金のほとんどが次期以降の営業拠点の土地・建物に充てられる予定でありその支出の効果が翌期以降に及ぶことが大きいと見込まれること、並びに新株発行費の金額的重要性が増したことから、当期より繰延資産として計上し、商法の規定に基づく最長期間（3年間）で毎期均等償却することに変更いたしました。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ営業外費用は、27,111千円減少し、当期の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。

4659/'97

項目＼期別	第19期 〔自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日〕	第20期 〔自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日〕
5．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の定める限度相当額（法定繰入率）のほか、個別債権の回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、法人税法に規定する支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上しております。 (3) 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、法人税法の規定による限度相当額（適格退職年金から支払われる分を除き、自己都合による期末要支給額の40%）を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同　左 (2) 賞与引当金 同　左 (3) 退職給与引当金 同　左
6．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同　左
7．その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 適格退職年金制度 (イ) 平成3年6月1日より従業員の退職金の70%相当額について適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成5年6月1日より従業員の退職金の80%相当額に移行しました。 (ロ) 年金資産の合計額 平成7年5月31日現在 71,198千円 (ハ) 過去勤務費用の掛金期間 10年 (2) 消費税の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 適格退職年金制度 (イ) 同　左 (ロ) 年金資産の合計額 平成8年5月31日現在 90,040千円 (ハ) 過去勤務費用の掛金期間 同　左 (2) 消費税の会計処理 同　左

4659/'97

注　記　事　項

（貸借対照表関係）

第　19　期 （平成８年３月31日現在）	第　20　期 （平成９年３月31日現在）
※１．担保提供資産 （担保に供している資産） 建　物　3,510千円 土　地　140,400千円 計　143,910千円 （上記に対応する債務） 短期借入金　30,000千円	※１．担保提供資産 （担保に供している資産） 建　物　3,201千円 土　地　140,400千円 計　143,601千円 （上記に対応する債務） 短期借入金　20,000千円
※２．会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数　14,000,000株 発行済株式総数　3,580,000株	※２．会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数　14,000,000株 発行済株式総数　4,080,000株
※３．期末日満期手形の処理について 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形　2,259千円	※３．――――
４．保証債務 次の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 エイジス四国㈱　21,780千円	４．保証債務 次の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 エイジス四国㈱　22,500千円

（損益計算書関係）

第　19　期 〔自　平成７年４月１日 至　平成８年３月31日〕	第　20　期 〔自　平成８年４月１日 至　平成９年３月31日〕
――――	※１．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建　物　392千円 器具備品　3,012千円

4659/'97

（リース取引関係）

期別 / 項目	第19期（自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日）	第20期（自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日）
1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1．――――	1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 器具及び備品：取得価額相当額 101,086千円／減価償却累計額相当額 37,896千円／期末残高相当額 63,190千円 合計：101,086千円／37,896千円／63,190千円
	2．未経過リース料期末残高相当額 1年内 25,095千円 1年超 58,822千円 合計 83,918千円 （注）未経過リース料期末残高相当額は、財務諸表等規則附則（平成6年3月1日蔵令第7号）第4項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。	2．未経過リース料期末残高相当額 1年内 14,401千円 1年超 52,554千円 合計 66,955千円 （注）上記金額は、支払利息相当額を控除したものであります。なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。 1年内 17,982千円 1年超 59,260千円 合計 77,242千円
	3．支払リース料 29,072千円	3．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 24,641千円 減価償却費相当額 20,079千円 支払利息相当額 4,172千円
	4．――――	4．減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
	5．――――	5．利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
2．オペレーティング・リース取引	――――	未経過リース料 1年内 27,721千円 1年超 69,034千円 合計 96,756千円

4659/'97

（有価証券の時価等関係）

有価証券の時価等

（単位：千円）

種類＼期別	第20期（平成９年３月31日現在）		
	貸借対照表計上額	時価	評価損益
１．流動資産に属するもの			
株式	21,186	8,863	△ 12,323
債券	105,946	105,946	—
その他	5,100	4,249	△ 850
小計	132,232	119,059	△ 13,173
２．固定資産に属するもの			
株式	14,541	14,427	△ 114
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	14,541	14,427	△ 114
合計	146,773	133,486	△ 13,286

（注）１．時価等の算定方法

(1) 上場有価証券　主に東京証券取引所の最終価格

(2) 店頭売買有価証券　日本証券業協会が公表する売買価格

(3) 非上場の証券投資信託の受益証券　基準価額

２．開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

	第20期
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	50,300千円
マネーマネージメントファンド	280,270千円
フリーファイナンシャルファンド	200,239千円

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目＼期別	第19期（自 平成７年４月１日 至 平成８年３月31日）	第20期（自 平成８年４月１日 至 平成９年３月31日）
１株当たり純資産額	227円52銭	388円80銭
１株当たり当期純利益	36円06銭	36円72銭
	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	同左

（注）　平成７年８月10日付をもって、10,000円額面株式１株を50円額面株式200株に分割しております。
なお、第19期の１株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4659/'97

(4) 附 属 明 細 表

1) 有価証券明細表

(単位：千円)

	区分	銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
			円	株			
株式	一時所有の有価証券	三平建設㈱	50,000	2	4,394	4,394	
		藤久㈱	50	1,300	4,270	4,270	
		東洋オフィスメーション㈱	50	1,331	3,644	3,644	
		㈱東京小僧寿し	50	1,100	3,500	3,500	
		菊水電子工業㈱	50	1,200	2,525	2,525	
		日本電信電話㈱	50,000	2	2,010	1,511	
		㈱新星堂	50	1,200	1,340	1,340	
		小計		6,135	21,684	21,186	
	投有価証資券	㈱三和銀行	50	10,000	24,213	13,401	
		㈱靴のマルトミ	50	2,267	4,172	1,139	
		小計		12,267	28,385	14,541	
	計			18,403	50,069	35,727	

		銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
公社債・国債及び地方債	一時所有の有価証券	スウェーデン王国 円債還特約付円/米ドル債	6,500	6,500	6,500	
		ソロモン・インク ユーロ円・ゼロクーポン債	100,000	99,446	99,446	
		小計	106,500	105,946	105,946	
	計		106,500	105,946	105,946	

	区分	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要
その他の有価証券	一時所有の有価証券	三洋投信委託㈱ 投資信託受益証券 (アジア展開日本株オープン)	1,020	1,020	
		ニッセイ投信㈱ 投資信託受益証券 (ニッセイ ＴＡＡカブ100)	4,080	4,080	
		ゴールドマン・サックス投信㈱ 投資信託受益証券 (ゴールドマン・サックス・国際公社債ファンド96－12)	10,000	10,000	
		ゴールドマン・サックス投信㈱ 投資信託受益証券 (ゴールドマン・サックス・国際公社債ファンド97－２)	10,000	10,000	
		ゴールドマン・サックス投信㈱ 投資信託受益証券 (ゴールドマン・サックス・国際公社債ファンド97－３)	10,000	10,000	
		ニッセイ投信㈱ 投資信託受益証券 (ニッセイ ＴＡＡカブ30)	10,000	10,000	
		エヌ・シー・ジー投信㈱ 投信信託受益証券 (ガートモア・パンパシフィック・オープン)	10,300	10,300	
		三洋投資委託㈱ 投資信託受益証券 (フリー ファイナンシャル ファンド)	200,239	200,239	
		日興證券投資信託委託㈱ 投資信託受益証券 (マネー マネジメント ファンド)	50,052	50,052	

4659/'97

（単位：千円）

	区分	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要
その他の有価証券	一時所有の有価証券	大和証券投資信託委託㈱　投資信託受益証券 （マネー　マネジメント　ファンド）	50,052	50,052	
		山一證券投資信託委託㈱　投資信託受益証券 （マネー　マネジメント　ファンド）	40,031	40,031	
		野村證券投資信託委託㈱　投資信託受益証券 （マネー　マネジメント　ファンド）	40,030	40,030	
		日本投信委託㈱　投資信託受益証券 （マネー　マネジメント　ファンド）	100,104	100,104	
		小計	535,910	535,910	
		計	535,910	535,910	

（注）　取得価額と貸借対照表計上額とが相違している銘柄は、過年度において評価減を行ったことによるものであります。

2）有形固定資産等明細表

（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額又は償却累計額			差引期末残高	摘要
							当期償却額	償却累計率		
								%		
有形固定資産	建物	15,367	－	945	14,422	7,610	844	52.8	6,811	
	構築物	1,359	－	－	1,359	1,117	62	82.2	241	
	器具及び備品	51,670	55,575	33,870	73,375	21,072	12,671	28.7	52,302	
	土地	143,900	－	－	143,900	－	－	－	143,900	
	計	212,296	55,575	34,815	233,056	29,801	13,579		203,255	
無形固定資産	電話加入権	9,385	761	242	9,905	－	－	－	9,905	
	計	9,385	761	242	9,905	－	－		9,905	
長期前払費用		51,806	2,250	12,246	41,810	38,502	7,628	92.1	3,308	
繰資延産	新株発行費	－	40,667	－	40,667	13,555	13,555	33.3	27,111	
	計	－	40,667	－	40,667	13,555	13,555		27,111	

（注）　長期前払費用のうち、非償却資産（前払保険料）462千円は本表から除いております。

3）関係会社有価証券明細表

該当事項はありません。

4）関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

5）関係会社貸付金明細表

該当事項はありません。

6）社債明細表

該当事項はありません。

4659/'97

7）長期借入金明細表

該当事項はありません。

8）関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

9）資本金明細表

（単位：千円）

		種類	発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要
既発行株式	額面株式	普通株式	株 4,080,000	475,000	非上場	1．1株の券面額 50円 2．券面総額 204,000千円
		小計	4,080,000	475,000		
資本の額				475,000		

（注）1．当期中に発行した株式の内容は次のとおりであります。

発行事由	発行年月日	種類	発行数	1株の発行価額	1株の資本組入額	摘要
			株	円	円	
有償一般募集 入札による募集	平成8年11月28日	普通株式	350,000	960	480	
入札によらない募集	平成8年11月28日	普通株式	150,000	1,240	480	
計			500,000			

2．無額面株式、株式発行のない資本の額及び準備金の資本組入額又は利益処分による資本組入額の各欄は該当事項がないため省略しております。

10）資本剰余金明細表

（単位：千円）

区分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本準備金 株式払込剰余金	70,000	－	419,480	－	489,480	
計	70,000	－	419,480	－	489,480	

（注）　当期増加額は、平成8年11月28日付の有償一般募集増資によるものであります。

11）利益準備金及び任意積立金明細表

（単位：千円）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	11,500	3,000	－	14,500	
任意積立金 別途積立金	310,000	100,000	－	410,000	
計	321,500	103,000	－	424,500	

（注）　当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

4659/'97

12) 引 当 金 明 細 表

(単位：千円)

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　　要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	4,779	3,887	1,565	1,634	5,466	
賞与引当金	110,100	108,700	110,100	—	108,700	
退職給与引当金	8,726	3,859	2,044	—	10,542	

(注)　貸倒引当金の当期減少額「その他」は、法人税法の規定による取崩額であります。

4659/'97

2．主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資　産　の　部

1）現 金 及 び 預 金

（単位：千円）

区　　分		金　　額	備　　考
現　　金		7,348	
銀行預金	当座預金	199	
	普通預金	357,845	
	定期預金	44,273	
	小　　計	402,318	
合　　計		409,667	

2）売　　掛　　金

(イ) 相 手 先 別 内 訳

（単位：千円）

相　　手　　先	金　　額	備　　考
ジ　ャ　ス　コ　㈱	60,828	
㈱セブン－イレブン・ジャパン	57,104	
サークルケイ・ジャパン㈱	20,790	
ロイヤルホームセンター㈱	17,510	
サ　ミ　ッ　ト　㈱	16,482	
㈱　リ　ブ　ロ	13,838	
生活協同組合コープこうべ	11,466	
ディズニーストアジャパン㈱	10,389	
㈱　千　葉　薬　品	10,138	
㈱　大　門	9,213	
そ　の　他	371,311	
合　　計	599,074	

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

（単位：千円）

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
528,788	4,235,933	4,165,647	599,074	87.4%	48.6日

（注）　消費税の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税が含まれております。

4659/'97

3）貯　　蔵　　品

（単位：千円）

区　　分	金　　額	備　　考
会　社　案　内	9,789	
制　　服	10,281	
棚　卸　用　消　耗　品	3,894	
棚　卸　機　器	7,819	
合　　計	31,784	

4）前　払　費　用

（単位：千円）

区　　分	金　　額	備　　考
前　払　地　代　家　賃	23,016	
前　払　保　険　料	696	
前　払　利　息	22	
合　　計	23,735	

5）流動資産の「その他」

（単位：千円）

区　　分	金　　額	備　　考
前　払　金	3,110	
未　収　入　金	7,836	
未　収　収　益	51	
従　業　員　短　期　貸　付　金	1,263	
仮　払　金	1,172	
立　替　金	11,901	
合　　計	25,335	

6）敷　金　保　証　金

（単位：千円）

区　　分	金　　額	備　　考
事　務　所　敷　金　保　証　金	86,561	
社　宅　敷　金　保　証　金	18,672	
駐　車　場　敷　金　保　証　金	4,314	
そ　の　他　保　証　金	3,715	
合　　計	113,263	

7）会　　員　　権

（単位：千円）

区　　分	金　　額	備　　考
ゴ　ル　フ　会　員　権	38,631	
リゾートクラブ会員権	30,000	
合　　計	68,631	

4659/'97

(2) 負　債　の　部

1) 短　期　借　入　金

(単位：千円)

借入先	金額	摘要		
		使途	返済期限	担保
㈱三和銀行	20,000	運転資金	平成９年５月30日	土地・建物
㈱東海銀行	26,000	〃	平成９年６月30日	無担保
㈱富士銀行	26,000	〃	平成９年６月30日	無担保
合計	72,000			

2) 未　払　金

(単位：千円)

区分	金額	備考
３月分給与	208,861	
社会保険料	10,419	
支払報酬	7,500	
求人紙掲載料	7,567	
その他	50,815	
合計	285,163	

3) 未払法人税等

(単位：千円)

区分	金額	備考
法人税	59,763	
住民税	16,485	
合計	76,248	

4) 未払消費税

(単位：千円)

区分	金額	備考
消費税	30,414	
合計	30,414	

5) 仮　受　金

(単位：千円)

区分	金額	備考
ＦＣ売掛金一括回収分	12,777	
合計	12,777	

(3) 営業外収益及び営業外費用

特記すべき事項はありません。

4659/'97

［有価証券等の時価情報］

当事業年度については、財務諸表の注記事項に記載しております。

(1) 有価証券に係る時価情報

（単位：千円）

種類＼期別	第19期（平成８年３月31日現在）		
	貸借対照表価額	時価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	27,786	18,759	△9,027
債券	－	－	－
その他	1,020	962	△ 58
小計	28,806	19,721	△9,085
(2) 固定資産に属するもの			
株式	18,192	23,207	5,014
債券	－	－	－
その他	－	－	－
小計	18,192	23,207	5,014
合計	46,998	42,928	△4,070

（注）１．時価等の算定方法

(1) 上場有価証券：主に東京証券取引所の最終価格

(2) 店頭売買有価証券：日本証券業協会が公表する売買価格等

(3) 証券投資信託の受益証券：基準価格

２．開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

第19期（流動資産）クローズド期間内の証券投資信託の受益証券　　4,080千円

(2) 先物取引に係る時価情報

該当事項はありません。

(3) オプション取引に係る時価情報

該当事項はありません。

［先物為替予約の状況］

当事業年度については、財務諸表の注記事項に記載しております。

該当事項はありません。

4659/'97

3. 資金収支の状況

資金収支表

（単位：百万円）

項目			資金収支の実績			資金計画
			第19期	第20期		第21期
			年度（自平成7年4月1日 至平成8年3月31日）	年度（自平成8年4月1日 至平成9年3月31日）	中間期（自平成8年4月1日 至平成8年9月30日）	中間期（自平成9年4月1日 至平成9年9月30日）
Ⅰ事業活動に伴う収支	収入	1 営業収入	3,220	4,054	1,977	2,201
		2 営業外収入				
		(1) 受取利息、受取配当等収入	1	1	0	0
		(2) その他	0	1	—	0
		小計(A)	3,222	4,057	1,977	2,201
		3 有形固定資産売却等収入				
		(1) 有形固定資産売却	—	—	—	—
		(2) 投資有価証券売却	11	—	—	—
		(3) 貸付金（短期を含む）回収	0	0	0	0
		(4) その他の収入	5	4	2	2
		小計(B)	18	5	3	3
		収入合計（C＝A＋B）	3,240	4,063	1,980	2,234
	支出	1 営業支出				
		(1) 原材料又は商品仕入	—	—	—	—
		(2) 人件費支払	1,903	2,253	1,334	1,200
		(3) その他	1,126	1,536	491	887
		2 営業外支出				
		(1) 支払利息・割引料等支出	2	1	0	0
		(2) その他	1	1	0	0
		小計(D)	3,032	3,792	1,825	2,087
		3 有形固定資産取得等支出				
		(1) 有形固定資産取得	10	55	25	50
		(2) 投資有価証券取得	0	0	0	0
		(3) 貸付金（短期を含む）	2	1	0	0
		(4) その他の支出	4	24	2	12
		小計(E)	18	82	27	63
		4 決算支出等				
		(1) 配当金	17	17	17	40
		(2) 法人税等	126	134	68	70
		(3) その他	6	7	7	33
		小計(F)	150	159	93	143
		支出合計（G＝D＋E＋F）	3,200	4,034	1,946	2,293
	事業収支尻（H＝C－G）		40	29	33	△ 59

4659/'97

（単位：百万円）

項目			資金収支の実績			資金計画
			第19期	第20期		第21期
			年度 （自平成7年4月1日 至平成8年3月31日）	年度 （自平成8年4月1日 至平成9年3月31日）	中間期 （自平成8年4月1日 至平成8年9月30日）	中間期 （自平成9年4月1日 至平成9年9月30日）
Ⅱ資金調達活動に伴う収支	収入	1 短期借入金（手形借入金を含む）	210	300	150	150
		2 割引手形	－	－	－	－
		3 長期借入金	－	－	－	－
		4 社債発行	－	－	－	－
		5 増資	－	659	－	－
		6 その他の収入	－	－	－	－
		収入合計(I)	210	959	150	150
	支出	1 短期借入金返済	241	294	138	150
		2 長期借入金返済（一年以内に返済予定のものを含む）	49	－	－	－
		3 社債償還	－	－	－	－
		4 その他の支出	－	－	－	－
		支出合計(J)	290	294	138	150
	資金調達収支尻（K＝I－J）		△ 80	665	12	0
Ⅲ 当期総合資金収支尻（L＝H＋K）			△ 41	694	45	△ 59
Ⅳ 低価法適用に伴う評価損等調整額(M)			－	4	－	－
Ⅴ 期首資金残高(N)			423	382	382	1,072
Ⅵ 期末資金残高（O＝L－M＋N）			382	1,072	427	1,013

（注）1．期首・期末資金残高の内訳

（単位：百万円）

項目	第19期		第20期		第21期
	期首	期末	期末	中間期末	中間期末(計画)
1 現金及び預金	167	349	409	384	200
2 市場性のある一時所有の有価証券	256	32	663	43	813
合計	423	382	1,072	427	1,013

(1) 現金及び預金は、2．主な資産・負債及び収支の内容(1) 資産の部1）現金及び預金に記載しております。

(2) 市場性のある一時所有の有価証券は、1．財務諸表(4) 附属明細表1）有価証券明細表に記載しております。

2．消費税は、「事業活動に伴う収支」の各関連項目に含めて表示しております。

4．その他

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

該当事項はありません。

4659/'97

第６　企業集団等の状況

１．企業集団等の概況

当社は、企業集団を構成する関係会社がありません。

また、当社との間で継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者もないため、該当事項はありません。

２．企業集団の状況

当社は子会社を有していないため、連結財務諸表を作成しておりません。

従って、企業集団の状況（(1) 企業集団の業績、(2) 研究開発活動、(3) 連結財務諸表、(4) 連結子会社の状況及び(5) その他）について記載は行っておりません。

３．関連当事者との取引

(1) 主要株主（法人）

（単位：千円）

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
					役員の兼務等	事業上の関係								
マスコリーノ インベントリサービス インコーポレーション	米国カリフォルニア州アーケディア市	1,300千米ドル	棚卸サービス業	直接 7.25%	なし	技術導入契約先	営業取引	ロイヤリティの支払	35,000	未払金	6,000	35,000	33,500	7,500

（注）　取引条件ないし取引条件の決定方針等

ロイヤリティについては、契約に定めた定額を毎年支払っております。

(2) 主要株主と個人たる主要株主の近親者が議決権の過半数を有する会社

（単位：千円）

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
					役員の兼務等	事業上の関係								
㈱千葉薬品	千葉市中央区	210,000	総合小売業	なし	なし	実地棚卸業務請負先	営業取引	実地棚卸業務の請負	55,887	売掛金	15,841	57,564	63,266	10,138
								研修施設の賃借	1,164	未払金	－	1,199	1,199	－

（注）１．取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 棚卸業務の請負については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

(2) 賃借料については、近隣の家賃を参考にして、同様の価格によっております。

２．取引金額には消費税は含まれておりません。

(3) その他の関連当事者

（単位：千円）

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
					役員の兼務等	事業上の関係								
エイジス四国㈱	香川県高松市	10,000	棚卸業務の請負	なし	なし	フランチャイズ契約先	営業取引	ロイヤリティ収入	5,756	売掛金	1,465	5,929	6,171	1,223
							営業取引以外の取引	債務保証	22,500	－	－	－	－	－

（注）１．取引条件ないし取引条件の決定方針等

ロイヤリティについては売上高の一定率を受け取っております。

２．債務保証は、エイジス四国株式会社が運転資金として金融機関から融資を受けた32,000千円に対して当社が債務保証をしたものであります。取引金額は平成９年３月31日現在の債務保証残高であります。

３．ロイヤリティの取引金額には消費税を含んでおりません。

4659/'97

第６　企業集団等の状況

１．企業集団等の概況

当社は、企業集団を構成する関係会社がありません。

また、当社との間で継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者もないため、該当事項はありません。

２．企業集団の状況

当社は子会社を有していないため、連結財務諸表を作成しておりません。

従って、企業集団の状況（(1) 企業集団の業績、(2) 研究開発活動、(3) 連結財務諸表、(4) 連結子会社の状況及び(5) その他）について記載は行っておりません。

３．関連当事者との取引

(1) 主要株主（法人）

（単位：千円）

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
					役員の兼務等	事業上の関係								
マスコリーノ インベントリサービス インコーポレーション	米国カリフォルニア州アークディア市	1,300千米ドル	棚卸サービス業	直接 7.25%	なし	技術導入契約先	営業取引	ロイヤリティの支払	35,000	未払金	6,000	35,000	33,500	7,500

（注）　取引条件ないし取引条件の決定方針等

ロイヤリティについては、契約に定めた定額を毎年支払っております。

(2) 主要株主と個人たる主要株主の近親者が議決権の過半数を有する会社

（単位：千円）

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
					役員の兼務等	事業上の関係								
㈱千葉薬品	千葉市中央区	210,000	総合小売業	なし	なし	実地棚卸業務請負先	営業取引	実地棚卸業務の請負	55,887	売掛金	15,841	57,564	63,266	10,138
								研修施設の賃借	1,164	未払金	—	1,199	1,199	—

（注）１．取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 棚卸業務の請負については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

(2) 賃借料については、近隣の家賃を参考にして、同様の価格によっております。

２．取引金額には消費税は含まれておりません。

(3) その他の関連当事者

（単位：千円）

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
					役員の兼務等	事業上の関係								
エイジス四国㈱	香川県高松市	10,000	棚卸業務の請負	なし	なし	フランチャイズ契約先	営業取引	ロイヤリティ収入	5,756	売掛金	1,465	5,929	6,171	1,223
							営業取引以外の取引	債務保証	22,500	—	—	—	—	—

（注）１．取引条件ないし取引条件の決定方針等

ロイヤリティについては売上高の一定率を受け取っております。

２．債務保証は、エイジス四国株式会社が運転資金として金融機関から融資を受けた32,000千円に対して当社が債務保証をしたものであります。取引金額は平成９年３月31日現在の債務保証残高であります。

３．ロイヤリティの取引金額には消費税を含んでおりません。

4659/'97

第６　企業集団等の状況

１．企業集団等の概況

当社は、企業集団を構成する関係会社がありません。

また、当社との間で継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者もないため、該当事項はありません。

２．企業集団の状況

当社は子会社を有していないため、連結財務諸表を作成しておりません。

従って、企業集団の状況（(1) 企業集団の業績、(2) 研究開発活動、(3) 連結財務諸表、(4) 連結子会社の状況及び(5) その他）について記載は行っておりません。

３．関連当事者との取引

(1) 主要株主（法人）

（単位：千円）

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
					役員の兼務等	事業上の関係								
マスコリーノ インベントリサービス インコーポレーション	米国カリフォルニア州アークディア市	1,300千米ドル	棚卸サービス業	直接 7.25%	なし	技術導入契約先	営業取引	ロイヤリティの支払	35,000	未払金	6,000	35,000	33,500	7,500

（注）　取引条件ないし取引条件の決定方針等

ロイヤリティについては、契約に定めた定額を毎年支払っております。

(2) 主要株主と個人たる主要株主の近親者が議決権の過半数を有する会社

（単位：千円）

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
					役員の兼務等	事業上の関係								
㈱千葉薬品	千葉市中央区	210,000	総合小売業	なし	なし	実地棚卸業務請負先	営業取引	実地棚卸業務の請負	55,887	売掛金	15,841	57,564	63,266	10,138
								研修施設の賃借	1,164	未払金	－	1,199	1,199	－

（注）１．取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 棚卸業務の請負については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

(2) 賃借料については、近隣の家賃を参考にして、同様の価格によっております。

２．取引金額には消費税は含まれておりません。

(3) その他の関連当事者

（単位：千円）

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
					役員の兼務等	事業上の関係								
エイジス四国㈱	香川県高松市	10,000	棚卸業務の請負	なし	なし	フランチャイズ契約先	営業取引	ロイヤリティ収入	5,756	売掛金	1,465	5,929	6,171	1,223
							営業取引以外の取引	債務保証	22,500	－	－	－	－	－

（注）１．取引条件ないし取引条件の決定方針等

ロイヤリティについては売上高の一定率を受け取っております。

２．債務保証は、エイジス四国株式会社が運転資金として金融機関から融資を受けた32,000千円に対して当社が債務保証をしたものであります。取引金額は平成９年３月31日現在の債務保証残高であります。

３．ロイヤリティの取引金額には消費税を含んでおりません。

4659/'97

監　査　報　告　書

株式会社エイジス

代表取締役　　吉　原　克　巳　　殿

平成８年１０月２１日

東京都新宿区津久戸町１番２号

朝　　日　　監　査　　法　　人

代表社員
関与社員　　公認会計士　　

関与社員　公認会計士　　

当監査法人は、証券取引法第 193 条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジス（旧社名　オール・ジャパン・インベントリ・サービス株式会社）の平成７年４月１日から平成８年３月 31 日までの第 19 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社エイジス（旧社名　オール・ジャパン・インベントリ・サービス株式会社）の平成８年３月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

4659/'97

監　査　報　告　書

株式会社　エイジス

代表取締役　　吉　原　克　巳　　殿

平成９年６月２７日

東京都新宿区津久戸町１番２号

朝　日　監　査　法　人

代表社員
関与社員　公認会計士　名　直仁

関与社員　公認会計士　舛川博昭

当監査法人は、証券取引法第 193 条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジス（旧社名　オール・ジャパン・インベントリ・サービス株式会社）の平成８年４月１日から平成９年３月 31 日までの第 20 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社エイジス（旧社名　オール・ジャパン・インベントリ・サービス株式会社）の平成９年３月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

4659/'97

第７　株式事務の概要

決算期	３月３１日		定時株主総会	６月中
株主名簿閉鎖の期間	４月１日～４月３０日		基準日	３月３１日
株券の種類	１，０００株券 １０，０００株券		中間配当基準日	９月３０日
			１単位の株式数	１，０００株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番３号 東洋信託銀行株式会社　証券代行部		
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番３号 東洋信託銀行株式会社		
	取次所	東洋信託銀行株式会社　全国各支店		
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料	無料
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番３号 東洋信託銀行株式会社　証券代行部		
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番３号 東洋信託銀行株式会社		
	取次所	東洋信託銀行株式会社　全国各支店		
	買取手数料	東京証券取引所の定める１単位当たりの売買委託手数料相当額を買取った単位未満株式数で按分した額		
公告掲載新聞名	日本経済新聞			
株主に対する特典	該当事項はありません。			

4659/'97

第８　参　考　情　報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類	平成８年11月１日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券届出書の訂正届出書	平成８年11月12日 及び平成８年11月21日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	平成８年11月29日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する省令第19条第２項第４号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書の訂正報告書	平成８年12月５日 関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の５第４項に基づく臨時報告書の訂正報告書であります。

4659/'97

第二部　保証会社等の情報

該当事項はありません。

4659/'97